分析レポート

欧州経済金融

コロナ禍で変わる経済、変わらない経済

～その中でコロナ危機後もユーロ圏の景気回復は緩慢に～

山口　勝義

要旨

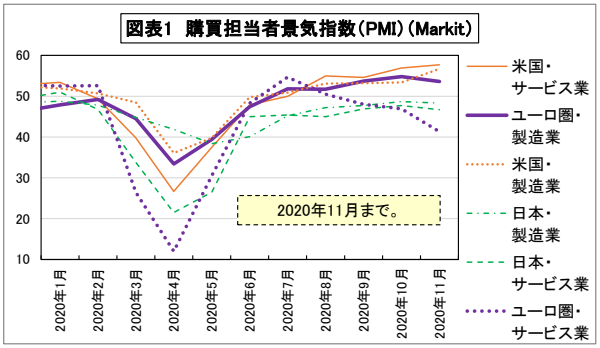
コロナ禍により経済構造に変化が生じる一方、変化が見込まれない危機以前からの経済の趨勢もある。その中でユーロ圏のコロナ危機後の景気回復は緩慢なものに留まるとみられるが、失業者の増加やさらには政治の不安定化で回復がさらに鈍化する可能性もある。

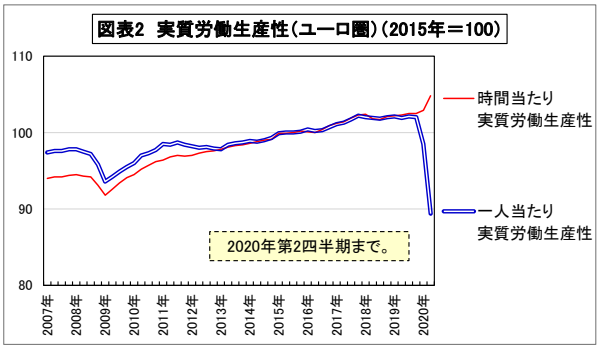
はじめに

人の移動が活発化する夏場を経て欧州の多くの国々では新型コロナウイルスの感染が急拡大し、10 月以降、相次いで感染拡大防止策の強化が打ち出されている。こうしたなかユーロ圏の経済指標には他国と比較して、またはこれまでにはない、特徴的な姿が浮かび上がってきている。

第一に、ユーロ圏では購買担当者景気指数（PMI）のうち製造業が前月からの改善･悪化の基準となる 50 を上回る一方で、サービス業ではこの 50 を割り込み、しかもその低下が続いている。ここには中国の景気回復などに支えられ業績が改善傾向にある製造業に対し、人の移動や接触の制限の強化から直接的に悪影響を被るサービス業の特性が反映しているものと考えられる。そしてこの 2 業種の分化は、米国や中国、日本にはない、ユーロ圏特有の動きとなっている（図表 1）。

第二には、ユーロ圏の経済情勢にはかつて見られなかった歪みも現れている。なかでも際立っているのは、一人当たりの労働生産性と時間当たりのそれとの大幅な乖離である（図表 2）。この背景では、各国で拡充された、勤務時間を短縮しつつも雇用を維持する短時間労働制度が大きな影響を与えているものとみられる。





（資料）図表 1 は Bloomberg の、図表 2 は Eurostat の、各データから農中総研作成

ユーロ圏では感染症の再拡大で当面は景気の下押しは避けられそうにないが、その後はやはり製造業が景気回復を主導し、この歪みも徐々に解消に向かうのだろうか。あるいは回復の過程は長引き、失業者の増加を伴うことになるのだろうか。こうした点を検討するには、コロナ禍の下でのユーロ圏の経済構造の変化とともに、コロナ禍でも変わらない感染症の拡大以前からの経済の趨勢の、その双方に目を向ける必要があるように考えられる。

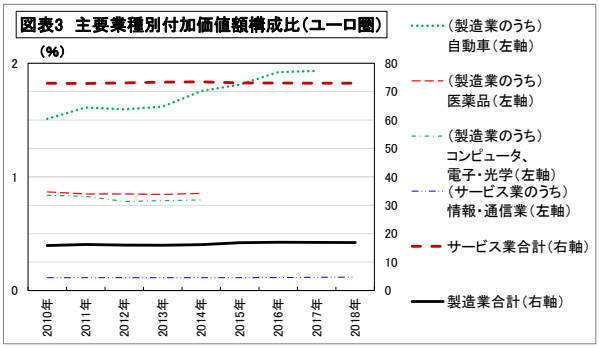
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

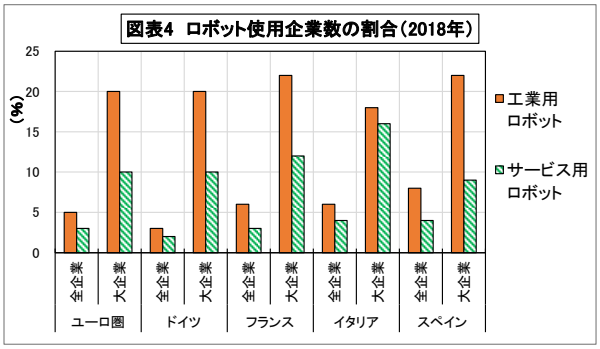
経済構造の変化に対する適応力の弱さ

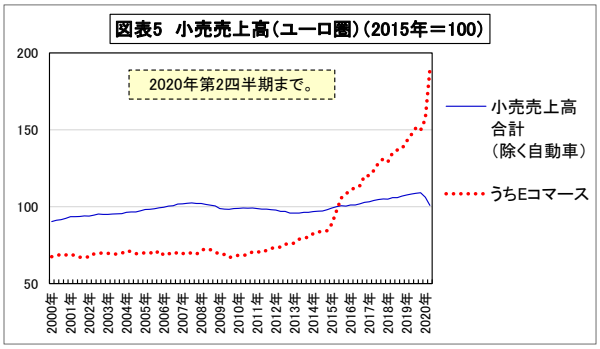
まず、コロナ禍の下でのユーロ圏の経済構造の変化である。感染症の沈静後も警戒感は払拭されず、また働き方や生活の見直しがある程度定着することでコロナ危機の影響が中長期間、残存すると見込まれており、IT、テレコム、ヘルスケア、E コマースなどの実体経済における役割が一層高まると予想されている。このため、こうした変化の中でユーロ圏経済が強みを発揮できるかどうかが論点になる。

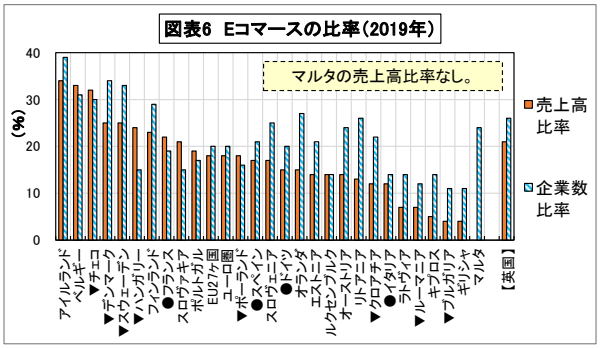
そこでユーロ圏の主要業種別の付加価値額の構成比を見れば、これらの業種の比率の低さが見て取れる（図表 3)。製造業では自動車などとの対比で、コンピュータや電子・光学機器、医薬品などの業種のウエートの低さが明らかである。ロボットの使用も、大企業ではともかくも、太宗を占める中小企業では極めて限定的である（図表 4）[注 1]。一方のサービス業では、卸売・小売業や不動産業などの大きさに対し、情報・通信関連はやはり低いウエートに留まっている（図表 3)。E コマースについても、足元での急増はあるが、むしろドイツやイタリアなどの主要国での出遅れ感も見られている（図表 5、6)。

以上を今後の経済構造の変化への適応力の弱さと見るか潜在性の大きさと見るかであるが、諸情勢からして前者の適応力の弱さをより強く意識せざるを得ない状況にある。例えば、ドイツでさえ特許申請件数などで米国や中国などに大きく水を開けられている実態がある。また、欧州の情報通信技術関連の業界団体であるデジタル・ヨーロッパは 10 月に提言書を公表したが、その中で中小企業やヘルスケア分野のデジタル化の推進、都市圏と地方のデジタル格差の解消などを含む、多









（資料）図表 3～6 は、Eurostat のデータから農中総研作成
（注）図表 6 の▼はユーロ圏外の国々、●はユーロ圏の四大国を示す。

様な課題を指摘している点もある[注 2]。

このように経済構造の変化に対する欧州の適応力には限界があると考えられ、コロナ危機後のユーロ圏の景気回復は米国などと比較して順調なものとはならず、緩慢なものに留まる可能性が大きい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

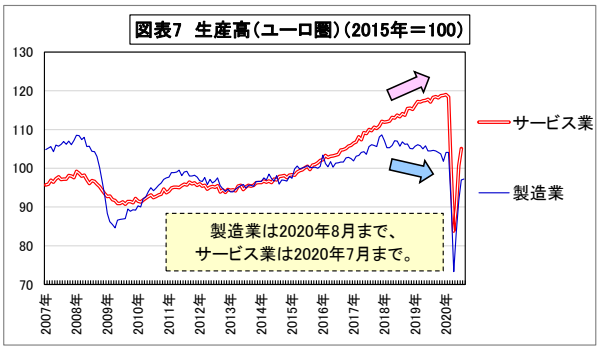
コロナ以前からの米中摩擦と貿易低迷

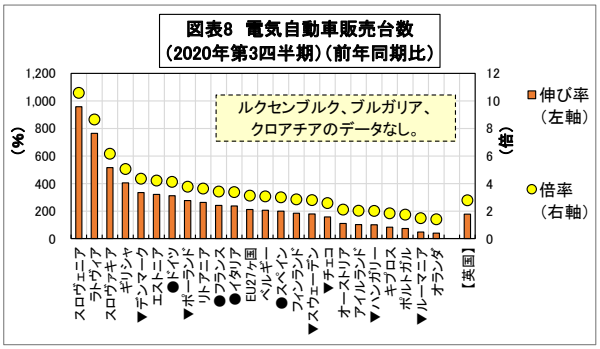
次に、感染症の拡大以前からの経済の趨勢である。この点では、現状とは逆に、2018 年以降、製造業の落ち込みをサービス業が支える形が継続していた経緯に注目する必要がある（図表 7）。

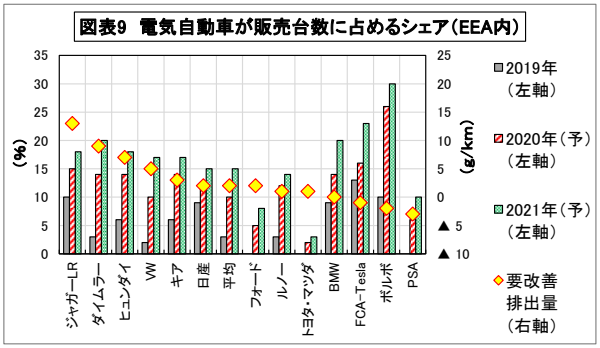
この経緯の背景には何よりも、特に 18 年半ば以降に拡大した米国と中国との間の貿易摩擦がある。ユーロ圏では世界貿易が低迷するなか、輸出依存度の大きいドイツを中心に経済成長の減速が鮮明になっていた。またこれに、18 年 9 月に欧州連合（EU）が導入した乗用車等の新たな燃費試験におけるドイツの自動車メーカーの不正事件が加わり、その事後対応が生産の重荷になったという事情もある。

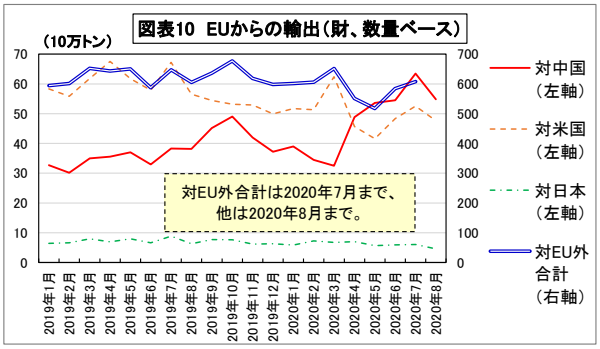
このうち自動車の排ガス問題に関しては新車の二酸化炭素排出量を 21 年に平均 95g/1km 以下とする EU 規制のクリアが当面の主要な課題であるが、各メーカーでは近年、電気自動車（EV）へのシフトを急速に推し進め、今では規制値達成の目途が付いている（図表 8、9）[注 3]。このため、排ガス規制対応が今後、何らかの生産の制約要因となる可能性は小さいと言える。しかし、一方の米中間の貿易摩擦については、両国の覇権争いのみならず安全保障問題や人権問題なども加わっており、新たな米国大統領の下においても摩擦が沈静化に向かうシナリオは想定し難い。

最近の経済データからは対中国輸出の急回復がユーロ圏の製造業を支えた姿が確認できる（図表 10）。しかし以上から、今後ともこの回復が継続するとは考えられず、また終息が見通せないコロナ禍の下で世界貿易全体の回復もおぼつかない。IFO によるドイツの輸出期待指数も直近の 10 月には前月から低下し、輸出の頭打ちを示唆している。ユーロ圏にとり米国の大統領選挙で米欧間の貿易摩擦の拡大懸念が縮小した点は確かに好材料ではあるが、総合的に見て製造業主導の景気回復の可能性は小さいものとみられる。









（資料）図表 7、10 は Eurostat の、図表 8 は ACEA の、図表 9 は Transport & Environment（T&E）の、各データから農中総研作成
（注）図表 8 の▼はユーロ圏外の国々、●はユーロ圏の四大国を示す。図表 9 の（予）は T&E による予測値である。

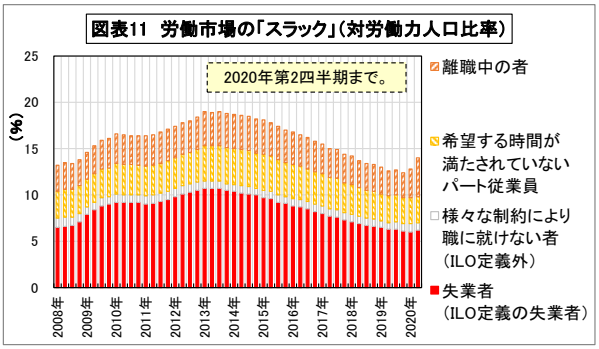
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

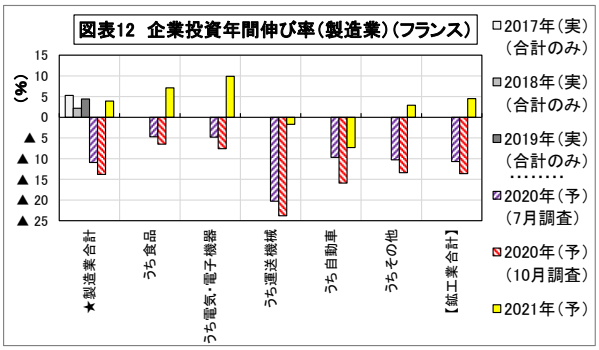
おわりに

以上をまとめれば、次のとおりである。コロナ禍の下で経済構造に変化が生じる一方で変化が見込まれない危機以前からの経済の趨勢もあるが、ユーロ圏経済にとり前者の変化の中で強みを発揮する余地は限られるとともに、後者の趨勢の中では引き続き製造業に重荷を背負う可能性が大きいものと考えられる。このため、コロナ危機後の景気回復は現在の経済情勢の特徴である製造業中心のものとはならず、また米国などとの比較で緩慢なものに留まる可能性が大きい。

ここで現在の経済情勢の特徴を確認しておくと、雇用市場では失業率の上昇は限定的ながら雇用機会の縮小などで職探しを諦めた離職者が増加しており、表面的な失業率以上に雇用市場の困難化が進んでいることがわかる（図表 11）。このほか製造業企業の投資動向を見れば、フランスの調査では業種間での格差は大きいものの、全体的に 20 年ばかりか 21 年に向けてもその手控え感は強く企業の慎重な姿勢が現れている（図表 12）[注4]。

こうした中で、さらに回復の過程が長引くにつれ、今のところ政策により人為的に抑えられた失業者が、若年層を中心に徐々に上昇に向かう展開が予想される。そしてこの動きは景気回復をさらに鈍いものとするばかりか、貧富の格差を拡大





（資料）図表 11 は Eurostat の、図表 12 は INSEE（フランス国立統計経済研究所）の、各データから農中総研作成
（注）図表 12 の（実）は実績値、（予）は予測値である。

する方向に働くものと考えられる。

折から 21 年にはドイツの議会選挙が、また 22 年にはフランスの大統領選挙や議会選挙が予定されており、ユーロ圏は政治の季節を迎えることになる。足元ではジョンソン英首相やコンテ伊首相の支持率の低下も伝えられている。サンチェス西首相の少数内閣も舵取りの困難さが増すものとみられる。移行期間を終える英国の EU からの離脱も控えている。政治の不安定化は経済の低迷を招くことにもなり、欧州の先行きは今後も波乱含みで推移する可能性が大きい。（20.11.24 現在）

（注 1）Eurostat のデータによれば、EU における企業規模別の企業数の構成比（2017 年）は次のとおり。従業員数が、～9 人：83%、10 人～19 人：8%、20 人～49 人：5%、50 人～249 人：3%、250 人～：1%。

（注 2）次による。

・ DIGITALEUROPE（October 2020）“HOW TO SPEND IT: A digital investment plan for Europe”

（注 3）図表 8 の ACEA は、課題として充電インフラの不足を指摘している。また図表 9 の「要改善排出量」は、2021 年規制値（一律の「95g/1km」ではなく、特例措置による調整を加味してメーカー毎に設定された実際の規制値）を達成するためにあと何 g/1km 削減する必要があるかを T&E が算出したもの。このうちマイナス値は、規制値を越えて削減していることを示す。また図表 9 は、EU ではなく EEA（欧州経済領域：EU 加盟国のほかノルウエー、アイスランド、リヒテンシュタインを含む）の範囲で集計されている。なお EEA でも、EU と同一の排ガス規制を採用している。

（注 4）INSEE による 10 月調査は、感染症の再拡大に対する感染拡大防止策の強化前に行われた。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます